

H26予算

市民負担増で反対

動物園、科学館など市外の子どもの有料化 「ゆ・ら・ら」年間使用料大幅値上げなど



4月から年間使用料が大幅値上げとなる「ゆ・ら・ら」



市外の子どもの有料化になる日本平動物園のロッキーとパニラ

反対の第1の理由は、消費税増税に乗じた生涯学習施設など71の公共施設・事業の使用料、利用料の値上げと市外の子どもの入園料有料化、国保料限度額引き上げ、高校授業料の所得制限の導入は、負担増をさらに押し付け、暮らしを直撃します。

第2は、子ども子育て支援新制度が2015年から実施されると同時に、静岡市は公立保育園・幼稚園を認定こども園に移行を表明しました。これは、公の保育の実施義務の後退、保護者負担の増加、保育基準に格差が生じかねない問題があります。

第3は、静岡病院の独立行政法人への移行は、自治体リストラの一環であり、議会の関与が弱まり、住民からかけ離れた目線で採算第一主義、不採算部門の切り捨て、労働条件悪化のおそれがあることです。

第4は、定員管理計画で職員を削減し、全職員の4人の1人は非常勤職員という状況ですが、さらに職員を減らすことです。自治体職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために責任を負っています。職員削減は、自治体と市民にとってマイナスです。

予算の使い方を福祉優先に切り替え、行政の役割である住民の福祉増進を果たせるよう、党議員団は全力をあげます。

しずおか 市政新報



葵区 山本明久議員 葵区 鈴木せつ子議員 清水区 内田りゅうすけ議員 清水区 西谷ひろ子議員 駿河区 寺尾 昭議員

いのち・くらしを守る市政へ

日本共産党静岡市議団

TEL 054-254-2111 (4541)
FAX 054-272-4695
http://www.jcps.jp

第63号 2014年3月31日発行

水道庁舎建設問題

葵区七間町に建設が予定されている水道庁舎について、24年9月に基本設計で議決されていた33億6000万円の建設費が、実施設計段階で昨年末に59億円に増高しました。ふくらんだ中身は、当局説明によると、労務費・資材高騰、耐震強度追加、街のにぎわいに資するため鈴木学園入居に伴うエレベーターや消火・換気施設の増設、等というものです。



水道庁舎建設予定地

党市議団では、水道庁舎が災害時の危機管理本部機能の役割を果すこと、耐震対策は万全が求められること、映画館撤去で失われた街のにぎわいに資する、などから建設には賛成していません。ただ、当初の基本設計段階より綿密・慎重な検討が必要であり不十分であったこと、もっと早く追加・修正する見通しを示す必要があったこと、など水道当局の姿勢に問題があったと考えています。市民に十分説明すべきです。

市非常勤職員の報酬ベースアップ実現

市職員の削減が進む一方、非常勤職員は全職員の4人に1人と増えています。5年に1度の雇止め、低い賃金がワーキングプアを生み出しています。

日本共産党は、報酬引き上げ、労働条件拡充など、働き続けられる環境を要求してきました。新年度から、非常勤職員の報酬ベースアップと、働いて4年目以降の報酬引き上げが実現しました。



国保料引き下げ運動この1年



11月市議会に、署名1万5千余を添えて国保引き下げ請願を行いました(写真右)。2月議会には23団体から請願が行われました(写真左は代表の提案趣旨説明)。いずれの請願にも共産党議員団は紹介議員となりました。

予算修正案を提案

共産党議員団は、議案提案権を得たその第2弾として、新年度国保関係予算に対する修正提案を行いました。一般会計から繰り出し額を18億円増やし、保険料を1人1万円引き下げようとするものです。前年度繰越金の大幅増、41億円に膨らんだ国保基金を見れば引き下げは十分可能です。しかし他の会派はこれを否決、市民の切実な声を理解できないのかと疑問の声が上がりました。

1万円引き下げの条例案を提案 否決の他党派に市民の怒り

共産党議員団は、均等割(1人当り)1万円引き下げを求め、国民健康保険条例改正案を提案しました。しかし他党派は市民の切実な声を見做し、否決しました。理由も示さず否決したことに市民から怒りの声があがっています。

リニア新幹線凍結を

リニア新幹線建設について日本共産党市議団は、①国民的な要望も必要性もなく、②地震断層帯を突き抜ける危険性、③現新幹線の3倍以上もの電力使用、④現新幹線の津波地震対策を優先すべき、などから反対の立場で、市長に凍結の意見表明をするよう昨年末に要請しました。

静岡市環境影響評価専門家会議の市長への答申では、地下水や生態系・景観に与える影響が大きく、南アルプスのユネスコエコパーク登録の阻害要因とならないよう、また環境への影響を回避・低減するよう、最善の措置を講ずることを求めています。

党市議団も、答申の内容で一致できるさまざまな方々との共同を大切にして、環境保全を求める市議会決議に賛成しました。

各団体の請願・陳情に賛成

党議員団

静岡市医療と福祉をよくする会は国保料引き下げの請願を行い、共産党議員団は5人全員が紹介議員となりました。

高教組は、教育委員会の役割を存続させることと、首長や国の権限強化により地方教育行政をゆがめることのないよう、国に意見書を書いてほしいと陳情しました。

ごみゼロプラン静岡の陳情は、容器包装の拡大生産者責任を強化するため、関係法律の改正を求める意見書を国に上げることを内容とするものです。

党議員団は、これらの請願、陳情に賛意を表明しました。

議案への態度(主な会派)

議案	○賛成					×反対
	共産党	自民	新政会(民主含む)	公明	静翔会(みんの党含む)	維新の会
H26年度一般会計予算(使用料・利用料値上げ 子ども・子育て支援新制度 静岡病院の独立行政法人移行)	×	○	○	○	○	○
国民健康保険予算(最高限度額引き上げ)	×	○	○	○	○	○
市職員定数削減	×	○	○	○	○	○
国保料1人1万円引き下げの予算組み替え、条例改正	○	×	×	×	×	×
国保料引き下げ請願	○	×	×	×	×	×
教育委員会の役割存続を求める陳情	○	×	×	×	×	×

田辺市政と対決、各分野の市民の願い実現へ論戦 —日本共産党—

日本共産党静岡市議団は、市民にサービス削減と負担増を押し付ける田辺市政と対決。市民のみなさんの願い実現へ5人全員が代表質問・総括質問に立ちました。

当初予算議会・代表質問より



西谷ひろ子 議員

市長の施政方針、市民の負担軽減、市立病院独立行政法人化問題、子ども子育て支援新制度、介護保険、家庭ごみ問題、教育行政など11項目で静岡市政を質しました。

消費税、各種使用料の負担増は止めよ

田辺市長は、施政方針で「アベノミクス」を評価しているが、市民は物価高の直撃を受けている。その上消費税増税は、市民の暮らしと営業を壊すもの。政府に増税中止を求め、市民の負担軽減を行うため、国保料の引き下げと、25施設にわたる使用料の値上げは止めるべき、と主張しました。保育制度が子ども子育て支援新制度になり、市は早く公立保育園と幼稚園を統合し、「認定こども園」にする方針を示しましたが、市の保育責任を回避することにつながり、止めるべきと質しました。



ごみ減量のための学習会（市議団主催、2月）

家庭ごみ有料化問題は、ごみの分別・資源化に積極的に取り組み、有料化はきっぱり止めるべきとの質問には、「26年度も、ごみ減量のため地域説明会を行う」と答え、委員会で「廃棄物政策課から『ごみ減量推進課』にし、取り組み姿勢を明確にした」とも答えました。静岡市の施政方針は従来と変わらず、経済が落ち込み、市民の暮らしの負担が増している時、市民の暮らし、福祉を守る市政への転換が必要と質しました。

医療、子育てで討論をリード

市民病院独立法人移行

市は2017年度から市立静岡病院を地方独立行政法人に移行させるとしています。これにより経営の合理化が進むとされていますが、現在の公立とどう違うのか明確ではありません。独法の予算決算は直接議会のチェックを受けなくなり、市民の目から遠くなります。また民間化への布石で、公的責任の後退になり、職員自身も公務員でなくなり不安定化するとの危惧も議論の中では払拭されませんでした。



独法京都市立病院で説明を受ける（3月）

認定こども園

2015年度からのこども子育て新制度については、幼稚園と保育園を合体、認定こども園への移行方針が国から示され、市は忠実に具体化を進めています。市民の心配、現場の声は後回しになり、反映されていません。保育料などの基準も示されず保護者も不安を抱えています。入所手続が施設との直接契約になることで、公的責任が果たされるのか疑問の声も少なくありません。市当局は以前と変わらないことを強調していますが、引き続き注視し、市が責任を曖昧にしないよう運動を継続していくことが必要です。



教師の待遇改善を求める



寺尾 昭 議員

中小学校の労働環境について、改善を図る立場から質問しました。

教師の仕事は、授業とその他のための準備、成績処理、クラブ活動指導、児童会・生徒活動など合わせて18の業務に分けられるということ。きわめて多岐にわたります。初めから1日の労働時間である7時間45分には納まらないのです。時間外労働の実態について聞いたところ、最も多い月で、2ヶ月連続で80時間を超えた教員が小学校39人、中学校11人を、1ヶ月で100時間超が小学校18人、中学校24人という状態でした。これには自宅での持ち帰り残業は含まれていません。この結果報告は不十分と言わざるを得ません。この数値はもっとも多い月だけのもの、80時間超は2ヶ月連続しなければ公表なし、80時間未満は報告なし、持ち帰り残業は調査していないなど実態を正確に反映していません。1ヶ月以上の病欠者は73人、行政職場よりその比率は高くなっています。これも職場の忙しさの影響といことが言えます。全教（全日本教職員組合）の2012年全国調査では、平日の平均勤務時間は小学校で10時間54分、中学校で10時間54分という結果がありますが、静岡市の場合も「残業の日常化」は決して例外ではありません。残業を減らすカギの一つは、学級規模を少なくすることです。浜松市では、小学校1年生で30人学級制を16校で実施しています。静岡市の回答は、35人編成を国に要望するという段階です。教師が生きていく学校職場で働けるかどうかは、子どもたちの教育に大きな影響を与えます。職場の労働の実態をしっかり調査すること、そのための根本的対策を求めました。

公約違反の増税に喝



内田りゅうすけ 議員

静岡市は、4月より総合運動場・体育館・三保真崎グラウンド使用料等、71施設・施策への消費税増税を提案、市議会は賛成多数でこれを決めました。（政党では共産党だけが反対しました）

また、これとは別にこれまで無料だった桜ヶ丘テニスコート・老人福祉センター7施設の入浴料等25の施設の有料化を提案。子どもたちに対しては、日本平動物園・登呂博物館・静岡科学館など、これまで無料（中学生以下）だった子どもたちに、今後は市内の子どもは無料、市外から来る子どもは有料にする等、収入のない子どもに差別した提案をしてきました。担当局長は、理由が付けば公約違反にならないと開き直る答弁をしました。内田議員は、合併公約に違反した負担増であり増税は撤回すべきと厳しく追及しました。

認定こども園への移行やめよ 子どもの健やかな成長を守れ



鈴木せつ子 議員

来年度から4月実施される子ども子育て支援新制度に伴い、市は市立幼稚園・保育園を認定こども園に移行しようとしています。

この制度は、保護者と施設が直接契約になること、認定によって保育時間に上限が設定され、必要な保育が受けられなく恐れがあること、保育施設・事業が多様化、多様化する、保育基準や保育条件に格差が持ちこまれること、保護者負担の増加などの問題があります。特に問題は、保育に欠ける乳幼児は市町村が保育所で保育しなければならぬ「保育の実施義務」が後退する恐れがあること。市が新制度移行でも責任持つよう質したのに対し、「市の保育に関する責任が後退することはない」と答弁。この姿勢を今後とも堅持させることが必要です。

「経済活力の源泉」 中小企業の支援を



山本明久 議員

市長は施政方針において「アベノミクス」の推進を重視し、景気回復が感じ

取れる」と述べました。しかし、昨年11月市が実施した景況調査では、経常利益は悪化しており、経営上の最大の問題は「売上げ・受注不振」と約半分の企業が答え、さらに4月からの消費税増税分を価格に転嫁できない企業は24%に及んでいます（左表）。調査結果の概要では「市内の企業にはアベノミクス効果は期待以上には及んでいない」と指摘しています。庶民の暮らしや営業は、格差が広がりがちです。落ち込む静岡市経済を振興するために、「経済活力の源泉」「経済や暮らしを支え、牽引する、社会の主役」（中小企業憲章）である中小・小規模企業者を抜本的に支援することが、ますます重要と質しました。

主な施設の使用料値上げ一覧

施設名	内容
清水テルサ	会議室・研修室の使用料値上げ
ゆらら	年間使用券70歳以上(18,000→25,000円)外
老人福祉センター（7施設）	入浴料 市内居住60歳以上(0→100円)
日本平動物園	市外の子ども 入園料(0→150円)
静岡科学館	市外の子ども 入館料(0→120円)
登呂博物館	市外の子ども 観覧料(0→50円)

市立保育園・幼稚園の認定子ども園移行に対する市民意見（抜粋）

意見内容	件数
市の保育責任の後退を危惧する	983件
教育・保育の質の向上になるのか疑問	76件
待機児童解消を優先すべき	50件
市民への説明不足	50件
移行の必要性なし	30件
総意見数	1,337件

静岡市の経済

2007～12（5年間）の減少	
雇用者数	-22,600人
商店数	-2,460店
年間商品販売額	-1,680億円

市景況調査（2013.11実施、508社回答）	
売上げ・受注不振	46.9%
原材料・仕入価格上昇	36.6%
消費税増税を転嫁できない	23.8%